

2023年8月15日
株式会社パーソル総合研究所

第8回・テレワークに関する調査／就業時マスク調査
ポストコロナにおける正社員のテレワーク実施率は22.2%、2020年4月以降で最低に
就業時のマスク着用率は約8割。着用理由は「自己判断」が55.7%

株式会社パーソル総合研究所（本社：東京都港区、代表取締役社長：萱野博行）は、ポストコロナにおけるテレワークの実態とマスク着用をめぐる意識について定量的に把握することを目的に2023年7月13日～18日に3万人規模の調査を実施し、結果を取りまとめたのでお知らせいたします。

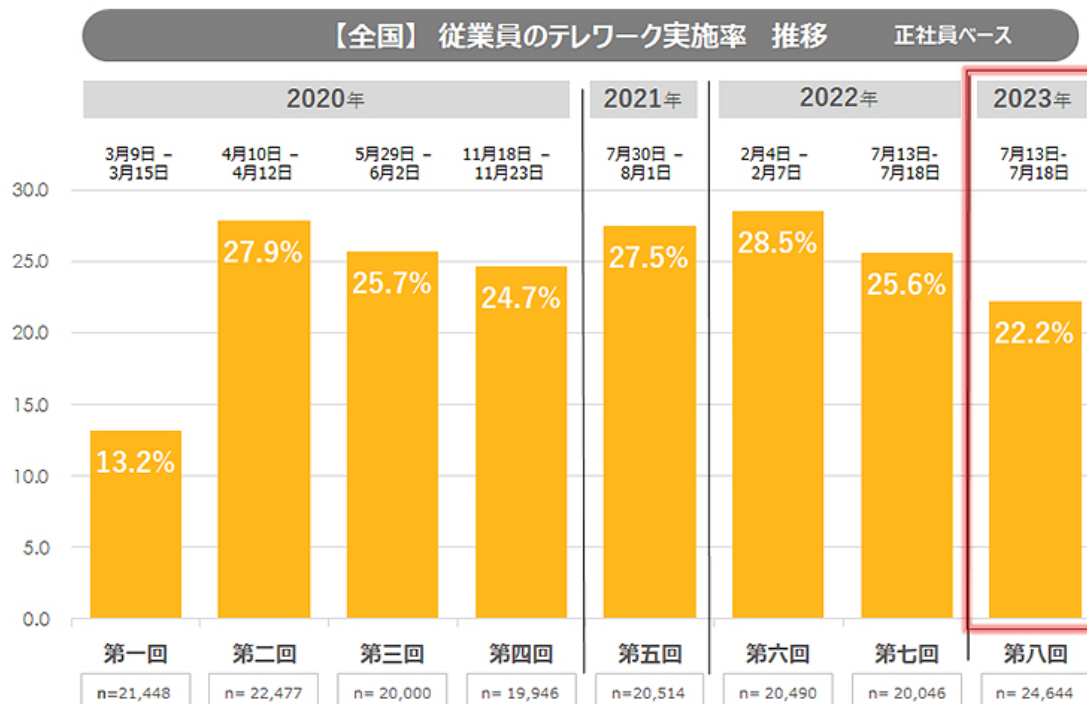
本年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行し、企業活動や社会がコロナ前の日常風景に戻つつあるなか、多くの企業が模索している出社と在宅との最適なバランスやマスク着用をめぐる意識などについて明らかにします。また、テレワークやスマートフォンが普及したことで、勤務時間外の業務連絡が多くなることによる過重労働の問題も増えています。本調査は、「つながっている時間」（勤務時間外における業務連絡に回答している時間）を明らかにすることで、過重労働を抑制するための社内ルールの整備に資することも目的に実施いたしました。

- 「つながっている時間」に関する調査 P7～
- 就業時マスク調査 P10～

■主なトピックス

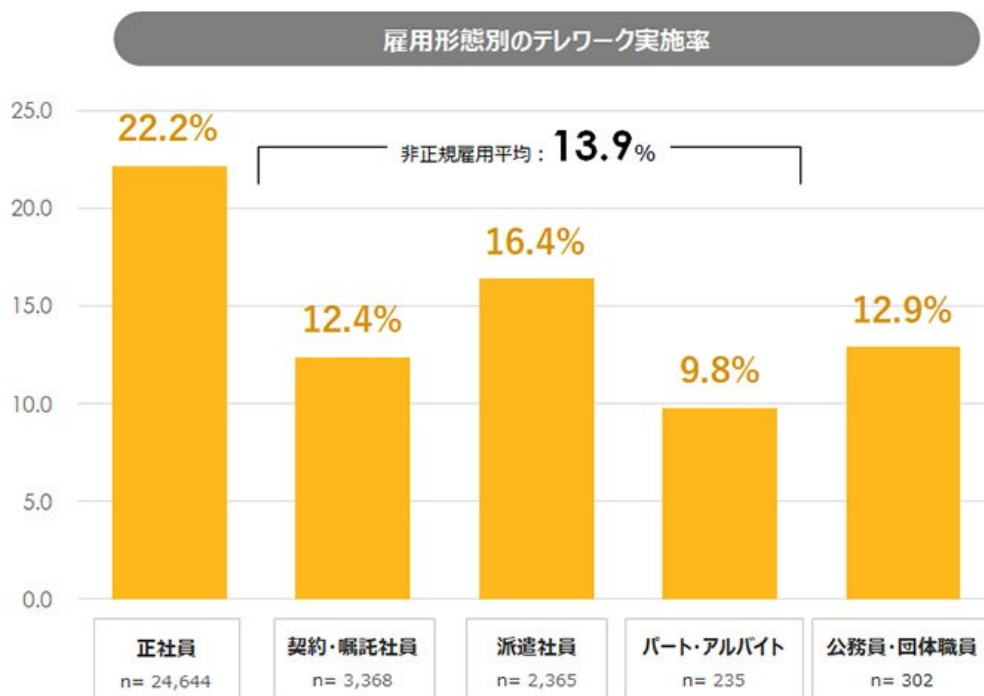
【テレワークに関する調査】

1. 2023年7月のテレワーク実施率は22.2%で、2020年4月以降で最も低くなった。

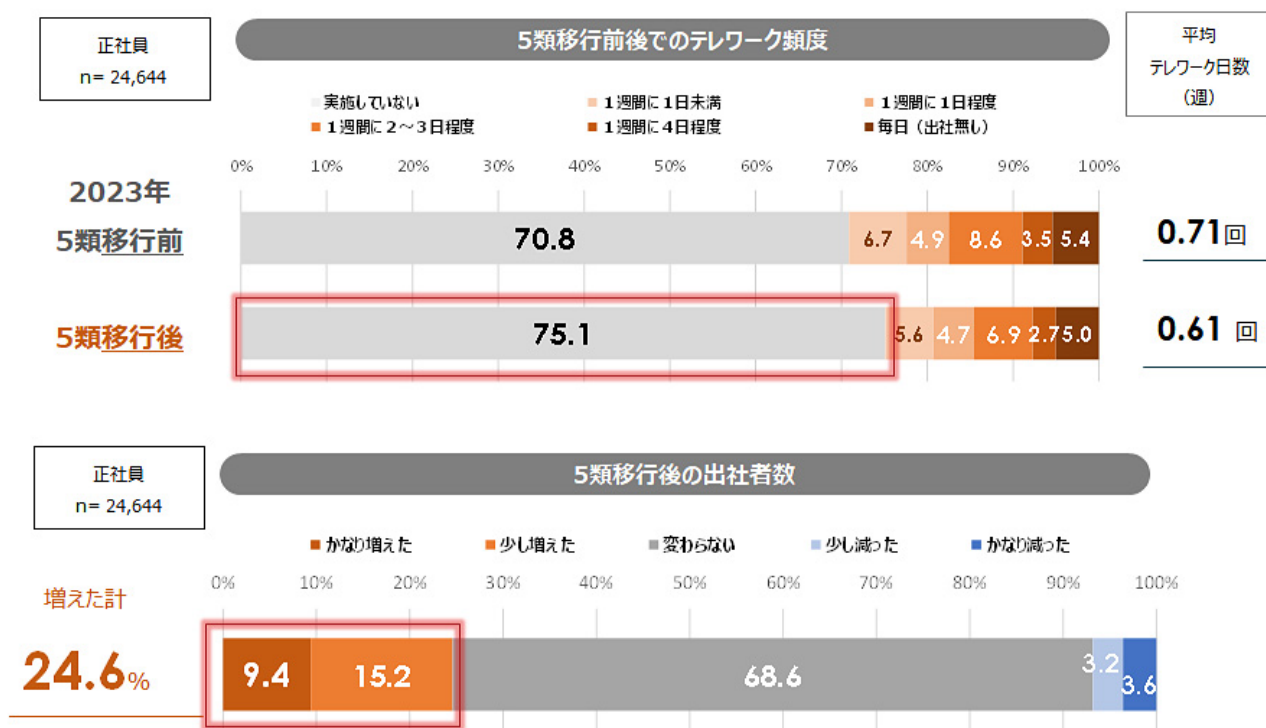


2. テレワーク実施率【雇用形態別】

雇用形態別には、契約社員・嘱託社員は 12.4%、派遣社員は 16.4%、パート・アルバイトが 9.8%。公務員・団体職員は 12.9%であった。



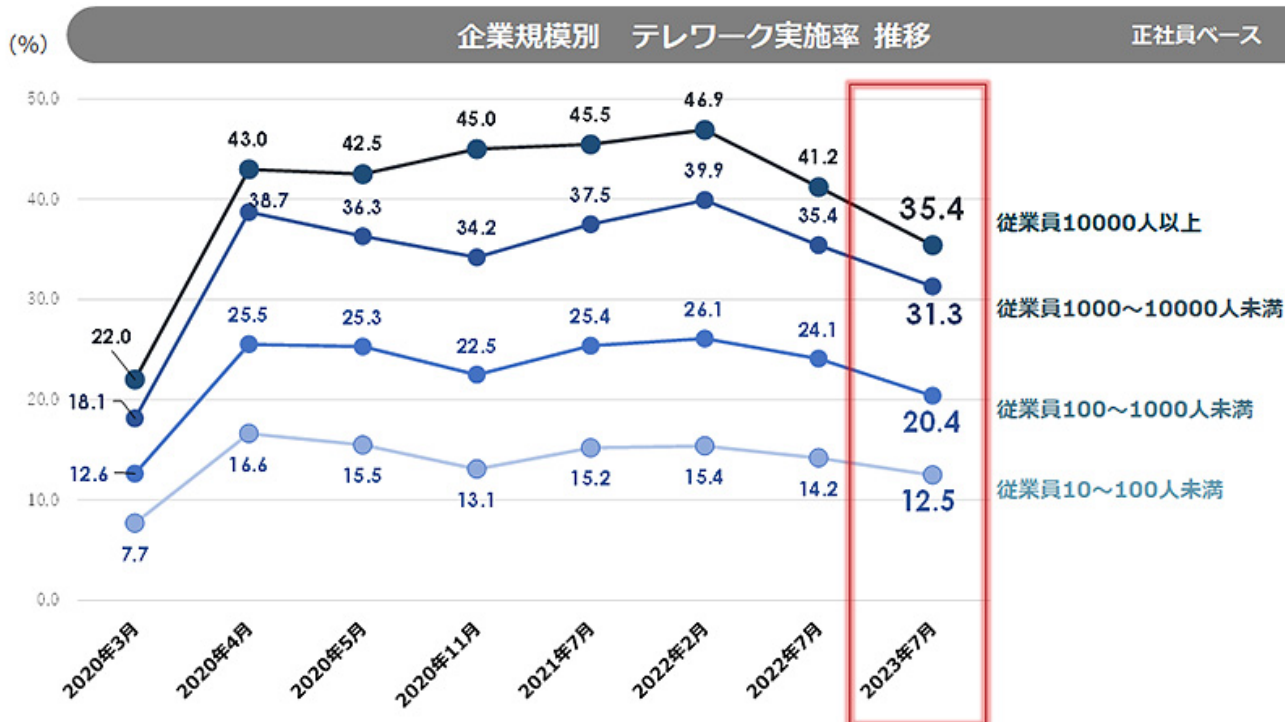
3. コロナウイルス 5 類感染症移行後（2023 年 5 月 8 日以降）、テレワーク非実施者が増加。職場の出勤者数は「増えた」が合計 24.6%。



4. テレワークを実施していない理由の最上位は「テレワークで行える業務ではない」で 40.4%。



5. 企業規模別に見ると、2022年2月をピークに、すべての規模でテレワーク実施率が低下。



6. テレワーク実施率【業種・地域別】

情報通信業が最上位で 55.3%、学術研究、専門・技術サービス業が 28.6%と続く。ほとんどの業種、地域で昨年同期比で減少傾向。

	23年の サンプル数	23年7月 (%)	22年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
建設業	(1696)	17.5	21.9	-4.4
製造業	(7115)	22.2	26.8	-4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	(470)	23.5	28.3	-4.8
情報通信業	(2080)	55.3	60.0	-4.7
運輸業、郵便業	(1681)	9.0	10.2	-1.2
卸売業、小売業	(2507)	15.9	19.6	-3.7
金融業、保険業	(1486)	24.3	30.8	-6.5
不動産業、物品賃貸業	(492)	24.2	31.3	-7.1
学術研究、専門・技術サービス業	(290)	28.6	36.9	-8.3
宿泊業、飲食サービス業	(510)	10.6	12.8	-2.2
生活関連サービス業、娯楽業	(473)	13.1	14.6	-1.5
教育、学習支援業	(476)	19.8	18.9	0.9
医療、介護、福祉	(2057)	7.7	7.3	0.4
その他のサービス業	(2138)	23.4	27.6	-4.2
上記以外の業種	(1171)	30.9	30.0	0.9

	23年の サンプル数	23年7月 (%)	22年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
北海道・東北	(2206)	13.2	13.5	-0.3
関東	(10693)	31.9	36.9	-5.0
東海・北陸・甲信越	(4200)	13.8	17.3	-3.5
近畿	(4140)	19.4	21.7	-2.3
中国・四国・九州	(3386)	11.6	14.2	-2.6
■東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）	(9588)	33.7	38.9	-5.2
■名古屋圏（愛知、岐阜、三重）	(2333)	16.2	20.4	-4.2
■大阪圏（大阪・兵庫、京都・奈良）	(3769)	20.0	22.2	-2.2

※サンプル数は性別・年代・職種の補正のためのウェイトバック後の数値。四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

7. テレワーク実施率【都道府県別】

都道府県別には、東京が 38.8%で 1 位。2 位が神奈川県で 33.1%。

	23年の サンプル数	23年7月 テレワーク実施率 (%)	2022年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
東京都	(4270)	38.8	44.6	-5.8
神奈川県	(2267)	33.1	37.7	-4.6
千葉県	(1412)	27.4	34.0	-6.6
埼玉県	(1639)	26.5	30.0	-3.5
大阪府	(1932)	21.8	23.3	-1.5
兵庫県	(1149)	19.2	23.3	-4.1
京都府	(477)	18.4	17.9	0.5
栃木県	(342)	18.1	22.6	-4.5
愛知県	(1728)	17.6	21.6	-4.0
福岡県	(777)	17.5	19.9	-2.4
沖縄県	(140)	17.3	15.7	1.6
茨城県	(484)	16.8	19.4	-2.6
長野県	(331)	16.2	14.6	1.6
滋賀県	(269)	15.9	18.1	-2.2
宮城県	(411)	15.7	21.3	-5.6
北海道	(839)	15.5	15.0	0.5
鳥取県	(81)	14.6	6.6	8.0
静岡県	(581)	13.6	15.4	-1.8
三重県	(301)	13.4	15.8	-2.4
秋田県	(147)	12.8	6.6	6.2
大分県	(137)	12.4	13.6	-1.2
山形県	(184)	12.1	17.1	-5.0
鳥根県	(112)	12.0	9.3	2.7
群馬県	(278)	11.8	11.6	0.2
長崎県	(104)	11.8	10.9	0.9
広島県	(544)	11.4	17.1	-5.7
岐阜県	(904)	11.3	17.9	-6.6
富山県	(214)	11.0	9.9	1.1
奈良県	(212)	10.2	17.0	-6.8
高知県	(72)	10.1	8.2	1.9
和歌山県	(122)	9.8	13.1	-3.3
福島県	(281)	9.7	10.8	-1.1
熊本県	(154)	9.5	14.6	-5.1
石川県	(191)	9.4	16.8	-7.4
鹿児島県	(164)	9.3	14.0	-4.7
山口県	(173)	8.7	10.5	-1.8
岩手県	(173)	8.5	3.4	5.1
香川県	(148)	8.3	7.6	0.7
青森県	(170)	7.5	5.7	1.8
岡山県	(315)	7.4	12.5	-5.1
宮崎県	(85)	7.1	12.8	-5.7
佐賀県	(73)	6.5	8.9	-2.4
山梨県	(81)	5.9	17.9	-12.0
新潟県	(352)	5.8	8.0	-2.2
徳島県	(104)	5.3	7.8	-2.5
愛媛県	(181)	5.3	9.7	-4.4
福井県	(114)	2.4	5.9	-3.5

8. テレワーク実施率【職種別】

職種別の実施率は、Webクリエイティブ職で64.5%、コンサルタントが61.4%と高い。

職種別テレワーク実施率 | 実施率順

正社員ベース

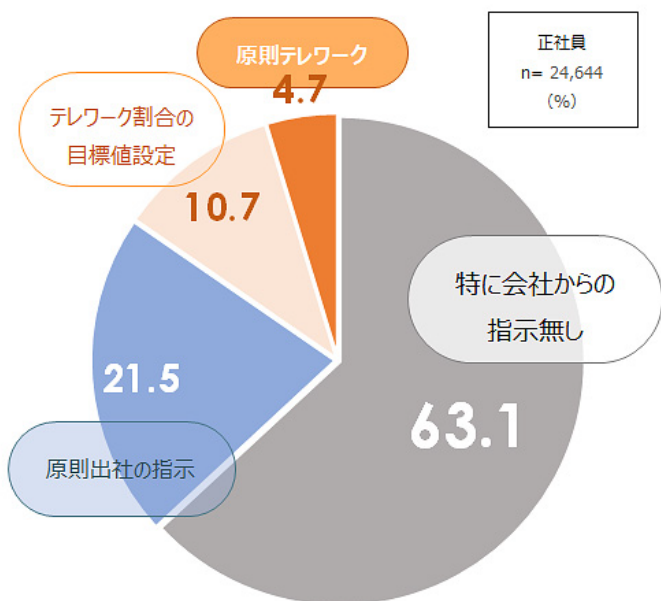
【注】 サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。サンプル数が少ない一部職種除外。

	23年の サンプル数	23年7月 テレワーク実施率 (%)	22年7月 (%)	1年前からの 実施率変化 (pt)
Webクリエイティブ職	(82)	64.5	70.1	-5.6
コンサルタント	(75)	61.4	68.4	-7.0
IT系技術職	(1709)	58.2	64.9	-6.7
企画・マーケティング	(405)	49.1	55.3	-6.2
経営企画	(523)	44.9	55.1	-10.2
広報・宣伝・編集	(104)	44.1	45.8	-1.7
商品開発・研究	(948)	39.7	46.7	-7.0
営業推進・営業企画	(575)	36.1	36.9	-0.8
クリエイティブ職 (デザイン・ディレクターなど)	(155)	32.2	35.6	-3.4
資材・購買	(361)	31.3	32.5	-1.2
総務・人事	(1873)	29.3	34.8	-5.5
営業職 (法人向け営業)	(1842)	27.5	34.2	-6.7
財務・会計・経理・法務	(1384)	25.6	29.7	-4.1
営業事務・営業アシスタント	(771)	23.5	27.2	-3.7
その他専門職	(278)	20.5	21.6	-1.1

その他職種	(1250)	19.5	20.1	-0.6
事務・アシスタント	(2469)	19.4	21.6	-2.2
顧客サービス・サポート	(595)	18.3	25.5	-7.2
生産技術・生産管理・品質管理	(1473)	15.7	20.1	-4.4
教育関連	(137)	15.2	9.1	6.1
建築・土木系技術職 (施工管理・設計系)	(511)	13.7	19.5	-5.8
受付・秘書	(134)	12.4	13.6	-1.2
営業職 (個人向け営業)	(745)	10.1	11.1	-1.0
医療系専門職	(406)	9.1	7.3	1.8
軽作業	(96)	7.2	12.6	-5.4
【飲食】接客・サービス系職種	(239)	6.6	6.8	-0.2
幼稚園教諭・保育士	(146)	6.3	0.6	5.7
建築・土木系技術職 (職人・現場作業員)	(175)	5.5	10.9	-5.4
福祉系専門職 (介護士・ヘルパーなど)	(757)	4.6	3.6	1.0
製造 (組立・加工)	(1895)	4.2	4.4	-0.2
配送・倉庫管理・物流	(441)	3.6	3.5	0.1
販売職 (販売店員、レジなど)	(698)	3.0	6.3	-3.3
整備・清掃・ビル管理	(334)	2.9	5.0	-2.1
【飲食以外】接客・サービス系職種	(395)	2.3	3.4	-1.1
ドライバー	(613)	1.5	2.4	-0.9

9. テレワークに関する企業方針は、「特に会社からの指示無し」が63.1%。原則出社指示は21.5%。

テレワークに関する企業方針



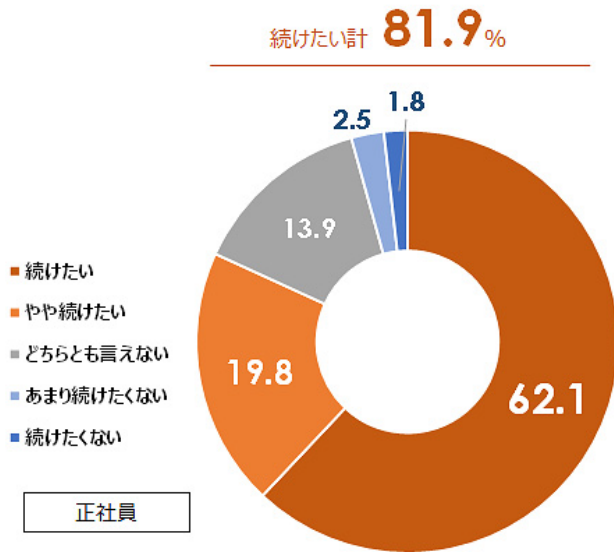
業種別の企業方針

業種	サンプル数	無 特 に 会 社 か ら 指 示 は な し (%)	特 に 出 社 の 指 示 が あ る (%)	原 則 出 社 指 示 が あ る (%)	原 則 出 社 指 示 が あ る (%)
建設業	(1696)	64.7	22.1	9.5	3.7
製造業	(7115)	64.3	20.7	11.7	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	(470)	60.1	22.2	13.9	3.8
情報通信業	(2080)	44.3	16.2	23.3	16.2
運輸業、郵便業	(1681)	72.9	21.3	4.2	1.6
卸売業、小売業	(2507)	66.3	22.7	8.2	2.8
金融業、保険業	(1486)	53.7	27.1	15.5	3.6
不動産業、物品賃貸業	(492)	53.4	33.6	9.6	3.4
学術研究、専門・技術サービス業	(290)	58.9	23.2	11.7	6.2
宿泊業、飲食サービス業	(510)	70.1	23.1	3.9	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	(473)	67.7	24.0	5.8	2.5
教育、学習支援業	(476)	61.9	23.9	9.7	4.5
医療、介護、福祉	(2057)	73.3	22.2	2.1	2.4
その他のサービス業	(2138)	63.2	20.9	11.1	4.9
上記以外の業種	(1171)	61.7	16.8	12.2	9.3

10. テレワーク実施者のテレワーク継続意向は 81.9%。過去最高の結果となった。

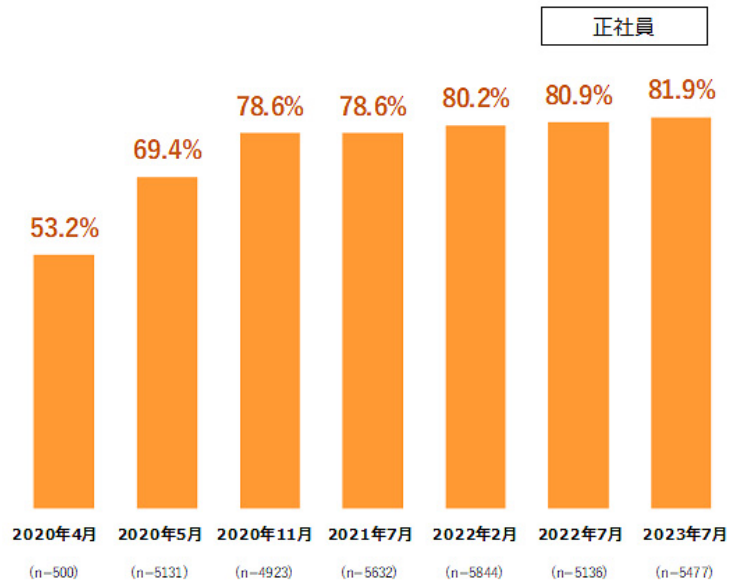
テレワーク実施者のテレワーク継続希望意向

今後も、テレワークを続けたいですか。続けたくないですか。



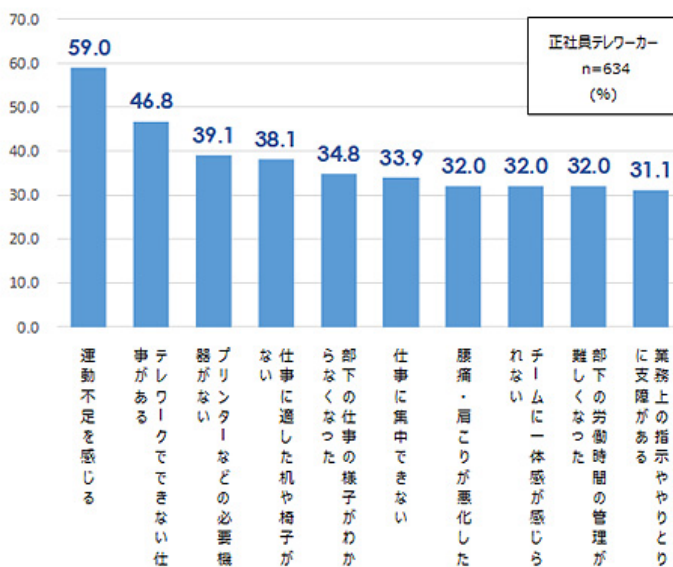
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

テレワーク実施者のテレワーク継続希望意向

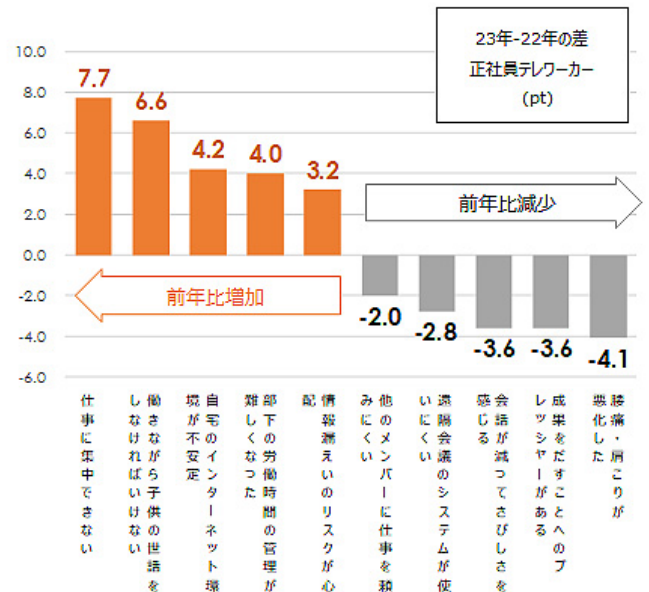


11. テレワークしているときの困りごとは「運動不足を感じる」が 59.0%。「仕事に集中できない」などが前年同期よりも増加。

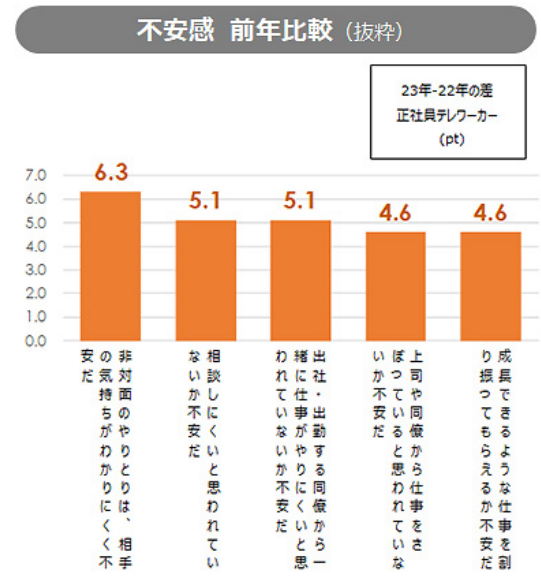
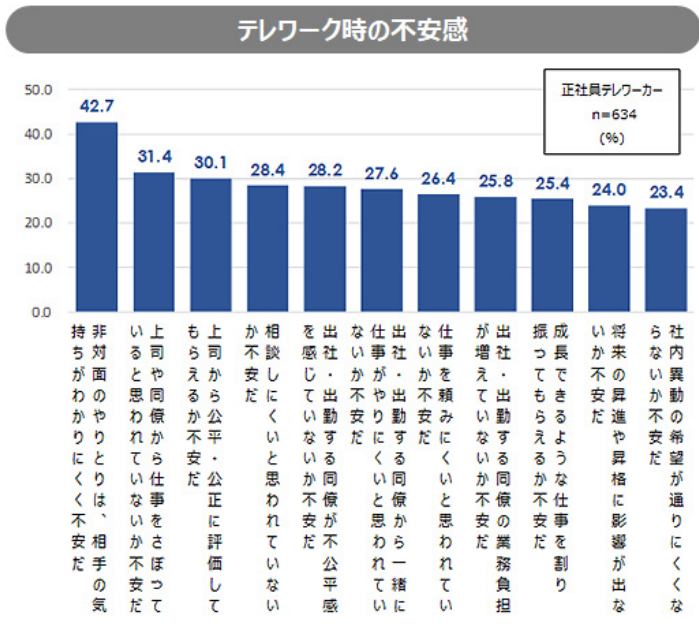
テレワークに関する困りごと (上位抜粋)



困りごと 前年比較 (抜粋)



12. テレワークしているときの不安感は、「相手の気持ちがわかりにくい」が42.7%。全体的に前年同期より増加。



【「つながっている時間」に関する調査】

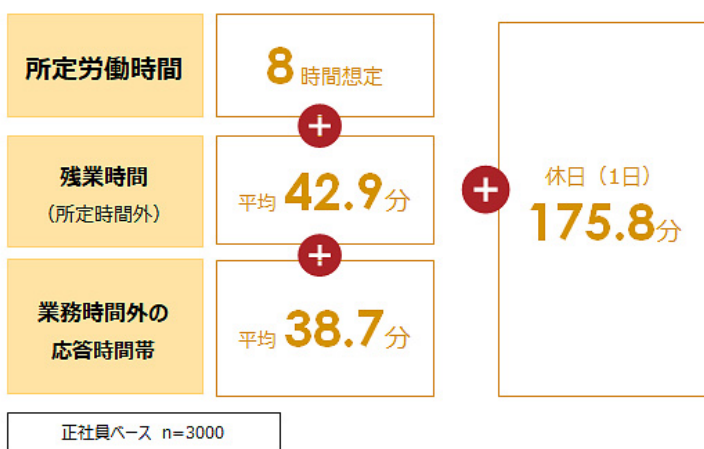
13. 業務連絡に対応する時間帯から、1 カ月あたりの「つながっている時間」を簡易推計した結果、月間 232.3 時間。これは平均活動時間（起きている時間）のおよそ 45.5%にあたる。

「つながっている時間」の推計

※仕事の連絡に回答した「最も早い」時間から「最も遅い」時間までを応答時間帯＝「つながっている時間」として算出。

勤務日

休日

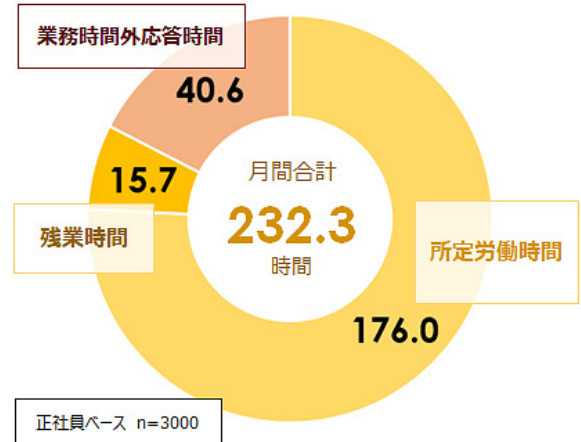


月間の「つながっている時間」の推計

※月31日、勤務日22日、休日9日として1カ月あたりの応答時間帯を算出。

応答時間帯は、活動時間の約45.5%

※平均睡眠時間7.54時間として計算（令和3年社会生活基本調査）



14. 職種別の「つながっている時間」では、営業職が月間 270.1 時間で最長。勤務時間外に連絡が来る回数は、月あたり平均で 23.9 回。営業職は 31.9 回。

「つながっている時間」と連絡回数【職種別】

【注】 仕事の連絡に回答した最も早い時間から最も遅い時間までを「つながっている時間」として算出。サンプル数が少ない職種は参考値。

職種	n数	つながっている時間（月間）	1日あたりの時間		月あたり 業務時間外連絡回数
			勤務日	休日	
全体平均	(3000)	232.3	9.4	2.9	23.9
営業	(298)	270.1	10.6	4.1	31.9
情報処理・通信技術職	(241)	270.0	11.0	3.0	32.9
販売・サービス・接客	(236)	248.5	9.4	4.6	18.9
商品開発	(123)	245.5	10.6	1.3	27.0
専門・技術職	(303)	242.8	9.5	3.8	21.1
間接部門	(626)	236.4	9.6	2.9	31.3
配送・物流・運輸	(130)	224.1	9.0	2.8	10.9
軽作業・警備・清掃	(41)	211.0	8.5	2.8	14.9
事務・受付	(438)	205.7	8.6	1.8	15.5
生産管理・製造	(451)	200.5	8.2	2.3	15.2
その他職種	(113)	201.1	7.9	3.0	39.1

正社員 n=3000 (時間)

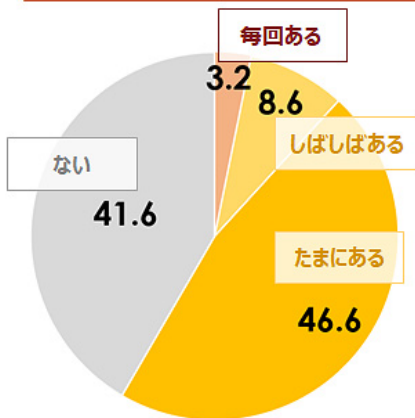
正社員 n=3000 (回)

15. 58.4%が、業務時間外の連絡へ即時対応を求められている（過去 1 カ月）。

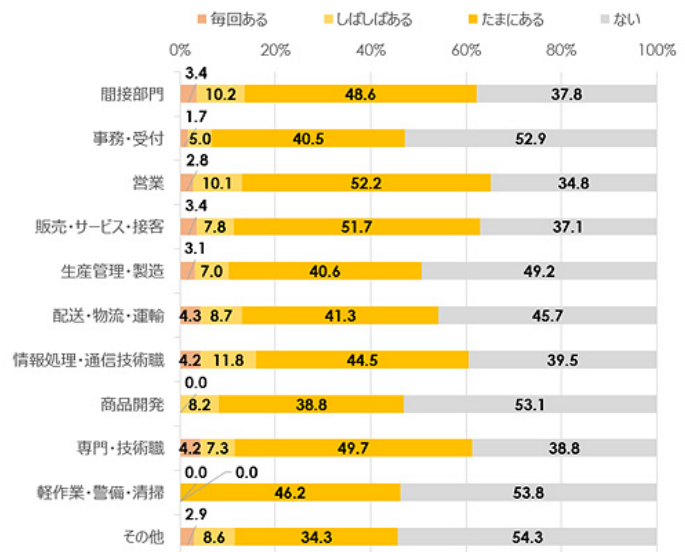
業務時間外の即時対応要求

過去1カ月、業務時間外の連絡に対して、
すぐに対応を要求されたことがあったか

「毎回ある」「しばしばある」「たまにある」計 **58.4%**

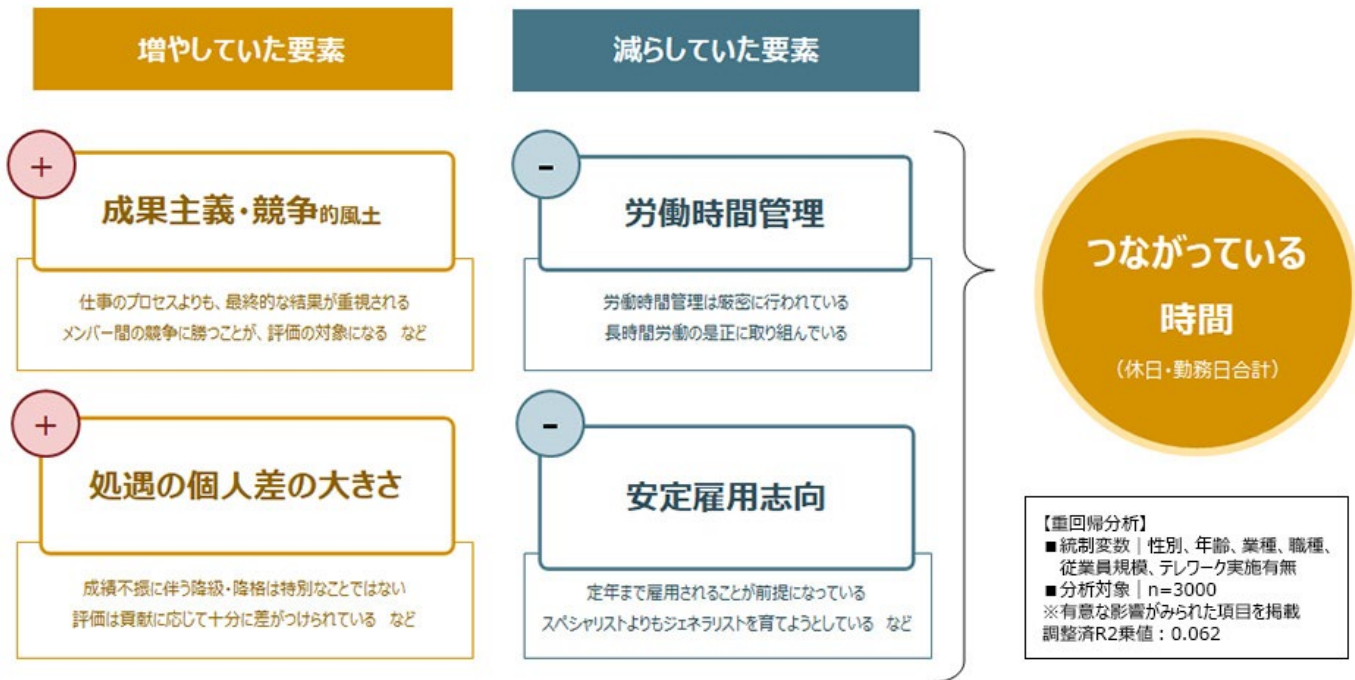


業務外連絡がある正社員 n=1295

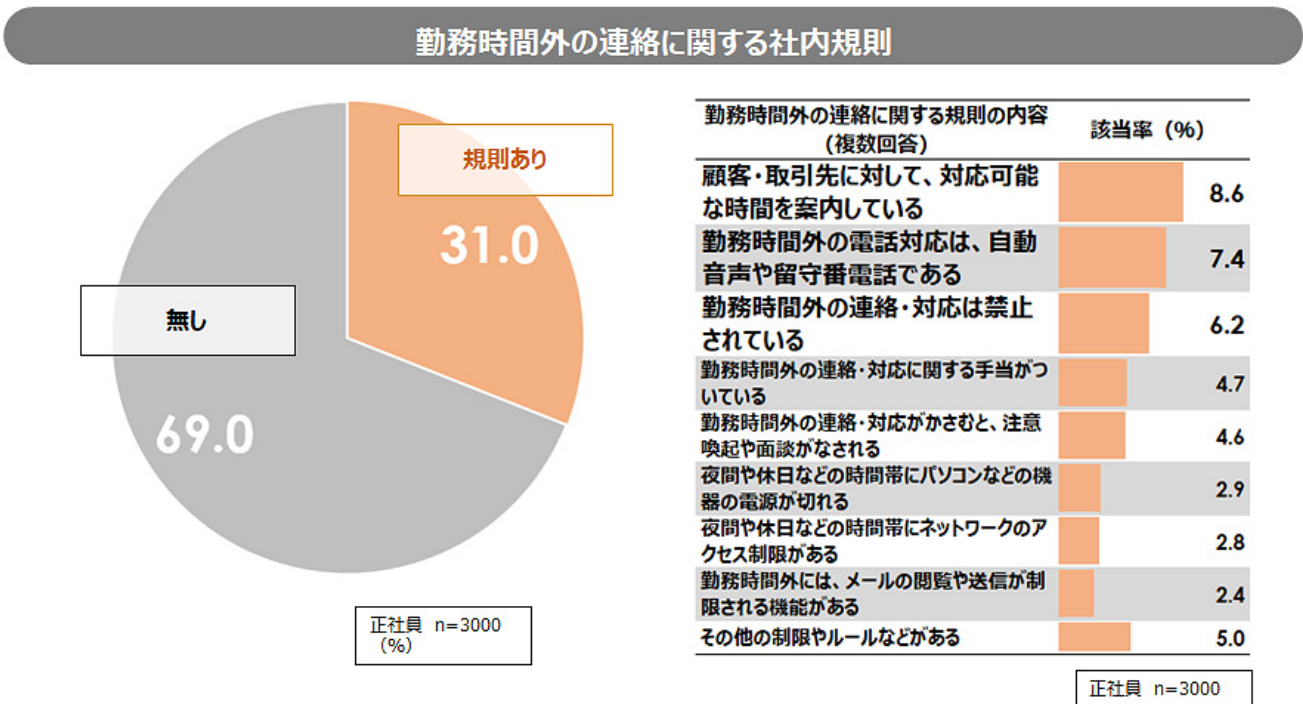


業務外連絡がある正社員 n=1295

16. 「つながっている時間（休日・勤務日合計）」の長さにプラスの影響を与えていた組織的要素は、成果主義・競争的風土、処遇の個人差の大きさ。

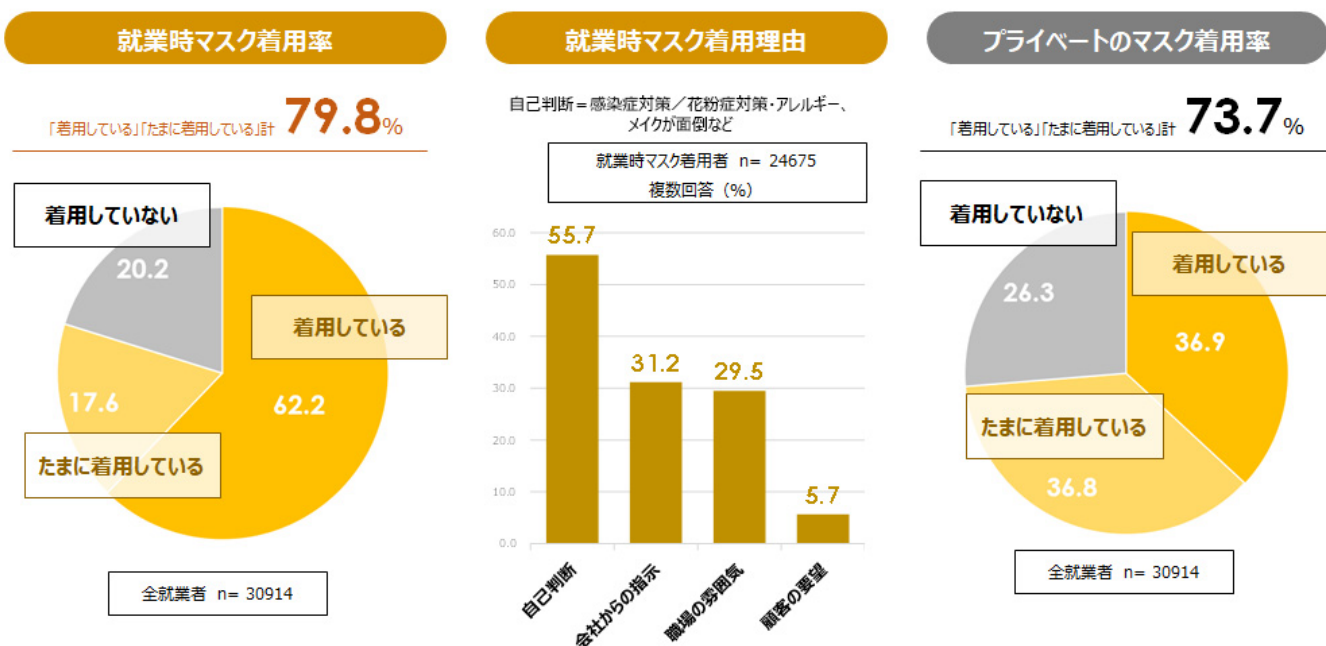


17. 勤務時間外の連絡に関する社内規則があるのは、31.0%。「顧客・取引先に対して、対応可能な時間を案内している」が最多の8.6%。

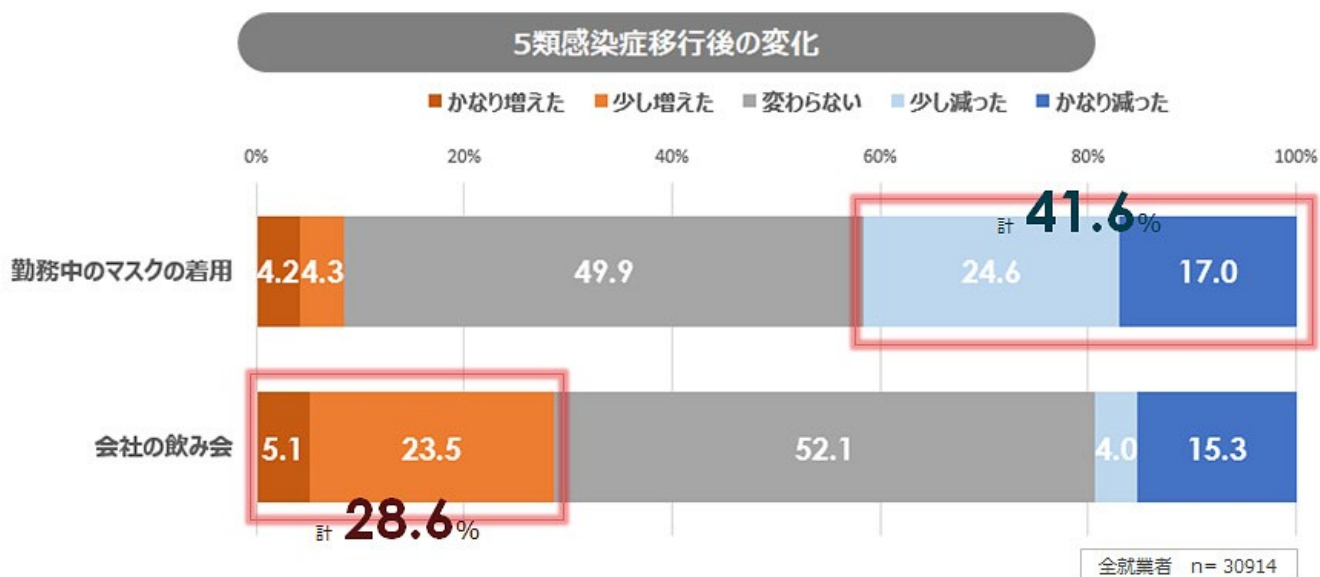


【就業時マスク調査】

18. 就業時のマスク着用率（たまに着用・着用の計）は79.8%で、プライベートよりも6.1ポイント多い。着用理由は、「自己判断」が55.7%で、「会社からの指示」が31.2%、「職場の雰囲気」が29.5%。



19. コロナウイルス5類感染症移行後（23年5月8日以降）、就業時のマスク着用は「減った」計（少し+かなり）が41.6%。会社の飲み会は「増えた」計（少し+かなり）が28.6%。



20. 就業時マスク着用率【職種別】

職種別マスク着用率

全就業者ベース

【注】 マスク着用は「着用している」「たまたま着用している」の合計。サンプル数が少ない一部職種を除外。

職種	n数	マスク着用率 (%)
福祉系専門職（介護士・ヘルパーなど）	(947)	97.5
医療系専門職	(482)	95.2
販売職（販売店員、レジなど）	(870)	92.4
【飲食以外】接客・サービス系職種	(478)	88.3
営業職（個人向け営業）	(771)	87.5
【飲食】接客・サービス系職種	(265)	85.7
ドライバー	(680)	83.7
警備・清掃・ビル管理	(537)	82.7
受付・秘書	(212)	82.5
生産技術・生産管理・品質管理	(1540)	81.9
幼稚園教諭・保育士	(186)	81.7
顧客サービス・サポート	(906)	81.7
製造（組立・加工）	(2484)	81.0
事務・アシスタント	(4257)	80.9
総務・人事	(2355)	80.5
その他専門職	(338)	79.6
営業事務・営業アシスタント	(1094)	79.3
配送・倉庫管理・物流	(783)	78.8

職種	n数	マスク着用率 (%)
軽作業（梱包・検品・仕分／搬出・搬入など）	(240)	78.8
財務・会計・経理・法務	(1671)	78.3
教育関連	(227)	78.0
営業職（法人向け営業）	(1778)	77.3
資材・購買	(416)	76.7
商品開発・研究	(986)	76.1
企画・マーケティング	(496)	74.8
建築・土木系技術職（施工管理・設計系）	(501)	74.7
営業推進・営業企画	(619)	74.3
IT系技術職	(1855)	72.5
経営企画	(577)	72.4
広報・宣伝・編集	(147)	70.7
その他職種	(1595)	70.5
クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）	(209)	69.9
建築・土木系技術職（職人・現場作業員）	(176)	61.9
Webクリエイティブ職	(103)	61.2
コンサルタント	(85)	50.6

21. 就業時のマスク着用理由【職種別】

就業時のマスク着用理由 職種別（複数回答）

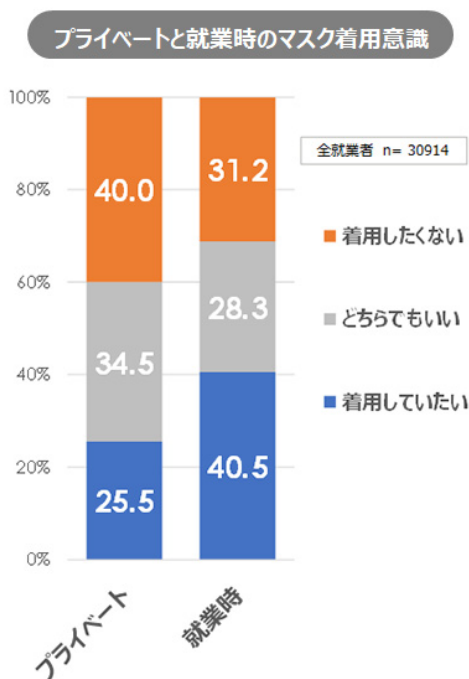
全就業者ベース

【注】 全就業者のうち勤務中にマスクを着用すると答えた回答者。理由毎に回答率が高いほど、色が濃い。サンプル数が少ない一部職種を除外。

職種	n数	会社からの指示	職場の雰囲気	顧客の要望	自己判断（感染症／花 梅対策・アレルギー、 メイクが面倒など）
全体		31.2	29.5	5.7	55.7
福祉系専門職（介護士・ヘルパーなど）	(923)	74.0	24.8	6.5	36.3
医療系専門職	(459)	70.8	21.8	5.9	29.2
【飲食】接客・サービス系職種	(227)	53.7	23.8	6.2	45.4
受付・秘書	(175)	53.1	22.9	6.3	38.3
販売職（販売店員、レジなど）	(804)	49.1	28.0	7.0	44.3
【飲食以外】接客・サービス系職種	(422)	46.2	24.6	7.3	52.4
軽作業（梱包・検品・仕分／搬出・搬入など）	(189)	41.3	19.6	3.7	50.8
製造（組立・加工）	(2013)	41.1	24.3	1.9	46.7
警備・清掃・ビル管理	(444)	40.5	24.5	7.9	50.7
顧客サービス・サポート	(740)	36.5	29.3	9.3	55.9
ドライバー	(569)	35.7	21.4	14.1	50.3
営業職（個人向け営業）	(675)	35.6	28.1	10.7	51.7
幼稚園教諭・保育士	(152)	34.9	28.3	2.0	48.7
生産技術・生産管理・品質管理	(1262)	33.4	30.0	3.2	51.8
その他専門職	(269)	32.7	26.4	6.7	58.0
その他職種	(1125)	32.6	23.7	3.1	50.1

職種	n数	会社からの指示	職場の雰囲気	顧客の要望	自己判断（感染症／花 梅対策・アレルギー、 メイクが面倒など）
配送・倉庫管理・物流	(617)	30.3	26.6	7.3	58.2
教育関連	(177)	26.6	32.8	5.6	59.3
資材・購買	(319)	26.3	31.3	6.3	47.6
事務・アシスタント	(3443)	25.4	31.8	2.3	61.3
総務・人事	(1895)	24.9	36.4	6.8	57.8
経営企画	(418)	24.9	34.9	10.8	62.9
営業事務・営業アシスタント	(867)	22.8	33.7	4.5	61.0
Webクリエイティブ職	(63)	22.2	28.6	7.9	74.6
営業推進・営業企画	(460)	21.7	31.3	8.5	57.8
広報・宣伝・編集	(104)	20.2	34.6	5.8	50.0
建築・土木系技術職（職人・現場作業員）	(109)	20.2	28.4	10.1	62.4
IT系技術職	(1345)	19.4	31.9	5.8	67.4
コンサルタント	(43)	18.6	23.3	7.0	62.8
財務・会計・経理・法務	(1308)	18.3	35.2	3.5	65.0
建築・土木系技術職（施工管理・設計系）	(374)	17.1	27.3	5.6	67.1
営業職（法人向け営業）	(1375)	16.9	31.3	13.4	60.4
企画・マーケティング	(371)	15.9	30.7	8.4	66.0
クリエイティブ職（デザイン・ディレクターなど）	(146)	15.8	24.0	3.4	69.2
商品開発・研究	(750)	14.9	30.4	1.9	66.9

22.就業時マスク着用、「着用したい」が40.5%。「着用したくない」を10ポイント近く上回る。



職種別 | 就業時着用したくない率

職種	n数	着用したくない(%)
コンサルタント	(85)	52.9
建築・土木系技術職 (職人・現場作業員)	(176)	42.0
建築・土木系技術職 (施工管理・設計系)	(501)	40.3
営業職 (法人向け営業)	(1778)	38.8
営業推進・営業企画	(619)	37.8
経営企画	(577)	37.6
広報・宣伝・編集	(147)	37.4
IT系技術職	(1855)	36.9
Webクリエイティブ職	(103)	36.9
企画・マーケティング	(496)	36.5
商品開発・研究	(986)	36.1
クリエイティブ職	(209)	35.9
その他	(1595)	35.7
警備・清掃・ビル管理	(537)	34.6
教育関連	(227)	34.4
営業事務・営業アシスタント	(1094)	33.6
資材・購買	(416)	32.9
配送・倉庫管理・物流	(783)	32.2
幼稚園教諭・保育士	(186)	31.7
財務・会計・経理・法務	(1671)	31.2
その他専門職	(338)	30.8
顧客サービス・サポート	(906)	30.5
生産技術・生産管理・品質管理	(1540)	30.3
総務・人事	(2355)	29.9
ドライバー	(680)	29.9
事務・アシスタント	(4257)	28.9
製造 (組立・加工)	(2484)	28.3
軽作業 (梱包・検品・仕分/搬出・搬入など)	(240)	28.3
営業職 (個人向け営業)	(771)	27.8
受付・秘書	(212)	23.1
【飲食以外】接客・サービス系職種	(478)	21.5
販売職 (販売店員、レジなど)	(870)	21.0
【飲食】接客・サービス系職種	(265)	19.2
福祉系専門職 (介護士・ヘルパーなど)	(947)	18.2
医療系専門職	(482)	14.7

【注】 サンプル数が少ない一部職種を除外。

■ 調査結果からの提言

昨年から続くテレワーク実施率のダウントrendは、新型コロナウイルスの第5類感染症への移行後、さらに顕著に見られている。6割は特に会社からの指示は無く、2割は原則出社の指示がでている。テレワーカーのテレワーク継続意向が8割を超え続けている実態と合わせて考えると、企業は自社の人材獲得力とのバランスを考慮する必要がある。なし崩し的ではなく戦略的にテレワークを位置づけ、従業員と積極的にコミュニケーションしていきたい。

また、遠隔での勤務やスマートフォンの普及によって問題になっているのは、勤務時間外の業務連絡が多すぎるという問題だ。今回、**正規雇用社員の「つながっている時間（業務連絡の応答時間帯）」を推計すると、平均で月間232時間**となり、これは人の活動時間のおよそ45%程度にあたる。業務外連絡が日常化している企業は、社内でのルールや顧客への案内などの対策を検討したい。



パースール総合研究所
 上席主任研究員 小林 祐児

就業時のマスク着用についても、5類移行後に減ったものの、未だ約8割が着用している。着用理由は「会社からの指示」や「職場の雰囲気」がそれぞれ3割前後で、個人判断以外の組織的な要因も大きい。企業は、職種による違いや感染拡大の状況などを鑑みながら方針を定めていく必要があるが、その判断に本データが参考になれば幸いである。

- 本調査を引用いただく際は、出所として「パーソル総合研究所」と記載してください。
- 調査結果の詳細については、下記 URL をご覧ください。
URL : <https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/assets/telework-survey8.pdf>
- 構成比の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも 100%とならない場合があります。

■ 調査概要

調査名称	パーソル総合研究所「第八回・テレワークに関する調査／就業時マスク調査」
調査内容	テレワークの実態や意識、就業時のマスク着用状況を定量的に把握する。 つながっている時間（業務時間外においても業務連絡に応答している時間）の実態を明らかにする。
調査手法	調査会社モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	2023年 7月13日-7月18日
調査対象者	[テレワーク実態・就業時マスク実態について] 全国の就業者 20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 正規雇用 n=24,644 非正規雇用 n=5,968 公務員・団体職員 n=302 ※これまでの調査データと比較するため、主に正規雇用の従業員の数値を用いて分析。 ※正社員の調査結果の数値は国勢調査の正規の社員性年代別の構成比、第四回/五回/六回/七回調査時の職種構成比に合わせてウェイトバック処理。 ※グラフ中のサンプル数はウェイトバック処理後のサンプル数。四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。 [その他詳細について] テレワーク実施者（正社員） = 3,000
実施主体	株式会社パーソル総合研究所

■【株式会社パーソル総合研究所】<<https://rc.persol-group.co.jp/>> について

パーソル総合研究所は、パーソルグループのシンクタンク・コンサルティングファームとして、調査・研究、組織人事コンサルティング、タレントマネジメントシステム提供、人材開発・教育支援などを行っています。経営・人事の課題解決に資するよう、データに基づいた実証的な提言・ソリューションを提供し、人と組織の成長をサポートしています。

■【PERSOL（パーソル）】<<https://www.persol-group.co.jp/>> について

パーソルグループは、「“はたらくWell-being”創造カンパニー」として、2030年には「人の可能性を広げることで、100万人のより良い“はたらく機会”を創出する」ことを目指しています。

人材派遣サービス「テンプスタッフ」、転職サービス「doda」、BPOや設計・開発など、人と組織にかかわる多様な事業を展開するほか、新領域における事業の探索・創造にも取り組み、アセスメントリクルーティングプラットフォーム「ミイダス」や、スキマバイトアプリ「シェアフル」などのサービスも提供しています。

はたらく人々の多様なニーズに応え、可能性を広げることで、世界中の誰もが「はたらいて、笑おう。」を実感できる社会を創造します。

問い合わせ先

株式会社パーソル総合研究所 広報 TEL : 03-6385-6888 MAIL : prc_pr@persol.co.jp